教委と現場で進める
学力向上への
ステップ

第6回
埼玉県羽生市
授業改善

県教委と連携し、学力調査を活用した授業改善のR−PDCAサイクルを構築

埼玉県羽生市では、2016年度に着任した秋本文子教育長の下、7つの重点施策を打ち出した「学力向上重点7」によって、教育改革を推し進めている。特に、埼玉県教育委員会と連携した県学力調査と、市独自のテストの活用によって学力向上を実現し、確かな手応えを感じている。

学力向上へのステップ

背景と課題

◎地域性から自己主張が苦手な子どもが多く、また、学力調査の結果で課題が見られた。「分からない」と言える子どもを育て、学力向上を実現する施策が必要だった。

実践のポイント

◎「学力向上重点7」を打ち出し、埼玉県教育委員会と連携した「埼玉県学力・学習状況調査」の活用と、市独自のテストを活用したR−PDCAサイクルを確立。ほかにも、無償の学習塾の設置、全国プレゼンテーションコンクールの開催、全小・中学校へのタブレット端末の配備、英語教育の拡充に向けたALTの増員などの施策を実施。

成果

◎2017年度、「埼玉県学力・学習状況調査」において、結果の伸びが県平均を上回った。教員が授業改善に手応えを感じ、自信を持って一層改善に取り組むようになっている。

埼玉県羽生市プロフィール

◎埼玉県の北東部に位置する。中心部が衣料の町として発展する一方、周辺部は農業地帯で肥沃な田園に恵まれる。市内の宝蔵寺沼には絶滅危惧種の食虫植物「ムジナモ」が自生している。

人口 約5.5万人　面積 58.64㎢
市立学校数 小学校11校、中学校3校　児童生徒数 約4,000人
電話 048-561-1121（代表）
URL http://www.city.hanyu.lg.jp/

教育委員会の施策

学力と主体性の向上を目指す「学力向上重点7」

羽生市教育委員会

自己主張する姿勢を育て、学力向上も図りたい

羽生市教育委員会（以下、市教委）では、秋本文子教育長のリーダーシップの下、2017年度から「知・徳・体・コミュニケーション能力を地域とともに育む羽生の教育」を教育理念に掲げ、改革を進めている。その背景には、子どもの気質と基礎学力にやや課題が見られたことがある。人々のつながりと和をより重んじる地域性から、子どもは大切に育てられており、自己主張する姿勢を育成する必要性があった。また、郷土愛をいかに育むかも重視していると、秋本教育長は語る。

「グローバル社会では、相手の意見を聞きながら、自分の考えを主張できる力が必要です。また、郷土愛を育むことで、グローバルに活躍しながら、羽生を忘れない人材を育てたいと考えています」

そこで、市教委は、重点施策に①学力向上施策、②プレゼンテーション能力の育成、③コミュニティ・スクールの拡大、④英語教育の充実、⑤タブレット端末の活用、⑥道徳教育の充実、⑦発達障がい支援の充実を掲げた「学力向上重点7」を打ち出した。

プレゼンテーション能力の向上は、

子どもに豊かな表現力や思考力、主体性を育むことがねらいだ。市内小・中学校で開催してきたプレゼンテーションコンクールでは、2017年度から参加校を全国に広げ、他地域の子どもと切磋琢磨する場とした。

2018年度には、元校長である市長の支援を得て、市内の全小・中学校にタブレット端末の配備を完了した。市長は小・中学校を訪れ、自ら子どもの前でその使い方を実演し、重要性を伝えた。

英語教育でも、ALTを増員して指導を強化し、重点校では「GTEC Junior」*1を受検している。今後、市内全小学校にALTを常駐させ、生きた英語に触れる機会を増やす考えだ。

県教委とともに「チーム埼玉」で学力向上を目指す

学力向上の施策は、2017年度、埼玉県教育委員会（以下、県教委）の委嘱を受けた「『チーム埼玉』学力向上パワーアップ事業」を軸に進めている。それは、県教委と各市町村教委が「チーム埼玉」として連携し、毎年４月実施の「埼玉県学力・学習状況調査」（以下、県学力調査）を活用した授業改善のR-PDCAサイクルを構築し、基礎学力と非認知能力の向上を図る事業だ。羽生市では、同市立羽生北小学校を重点校に指定した（**P. 28〜29参照**）。

「財源が限られる中、既存の学力調査を十分に活用することが重要です。学力調査を基に指導を振り返って改善し、子ども一人ひとりの力を伸ばして、県平均・全国平均を超える学力を目指しています」（秋本教育長）

羽生市では、同事業を次のように進めている。４月に実施した県学力調査の結果は、７月に各校に通知する。同調査の結果は、前年度の学習成果を反映したものであるため、学校教育課が結果を前年度のクラスごとにまとめ直してから、各問題の正答率、伸びた子どもの割合と学習方略、非認知能力の変化、さらに学力が伸びたクラスと、担当教員の指導についても分析する。そして、９月、部課長が全校を訪問し、授業改善を促す。12月には、市独自の「羽生市学力アップテスト」（以下、市のテスト）を対象学年に実施。１・２学期の取り組みを評価するとともに、課題の見られた部分は学び直しなどにつなげる（**図１**）。

市のテストはベネッセの「総合学力調査」を活用している。１月下旬に返却される結果は、子ども一人ひとりの帳票とそれぞれの課題に応じた学び直し用の問題集が配布されるため、弱点克服につなげやすいと、学校教育課の柿沼宏充指導主事は語る。

「県学力調査は、前年度の学年の結果なので、先生方は自分の課題として捉えにくい面があります。市のテストでは、１・２学期に自分が指導した子どもの伸びや弱点をつかめるため、年度末に学び残しがない状態で次の学年に送り出そうという意欲を高めることができます」

教育長　**秋本文子**　あきもと・ふみこ

埼玉県公立中学校教諭として勤務後、川口市教育委員会、埼玉県教育委員会、小学校校長を経て 2016 年度から現職。

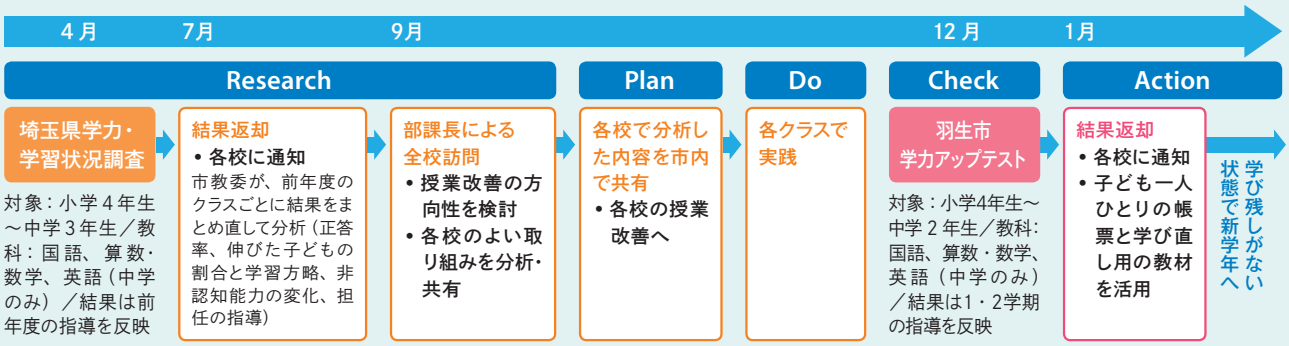
学校教育課課長
細村一彦
ほそむら・かずひこ

公立小学校教諭、埼玉大学教育学部附属小学校校内教頭・副校長等を経て、2017 年度から現職。

学校教育課指導主事
柿沼宏充
かきぬま・ひろみつ

公立小学校教諭を経て、2017 年度から現職。専門教科は理科。

図１　羽生市が取り組む学力調査を活用した授業改善の R-PDCAサイクル



＊羽生市教育委員会提供資料と取材を基に編集部で作成。

＊1　ベネッセが提供する小学５年生〜中学１年生を主な対象とした、タブレットで受検するスコア型英語４技能検定。

小・中学校ともに学力が向上 教員の意識も高まる

2016年度から毎週土曜日に実施する「学力アップ羽生塾」も効果を上げている。小学３～６年生を対象に、教員経験者が国語・算数を指導する無償の学習塾だ。初年度は35人が参加。その多くが学力を伸ばしたことから希望者が増え、2018年度の参加者は100人を超えた。そこで、2018年度からは３つの中学校区に１会場ずつ設けている。

「分からないことがあっても、自分から質問できなかった子どもも、講師から『よくできたね』と褒められるうちに、『分からない』という意思表示ができるようになっています」（柿沼指導主事）

「学力向上重点７」は着実に実を結んでいる。県学力調査の結果は向上し、2017年度は小学校、2018年度は中学校が、他の市町村以上の伸びを示した。教員の意識も変化していると学校教育課の細村一彦課長は語る。

「客観的なデータを使って多面的・総合的に子どもを見る視点が加わり、先生方の自信と指導力向上につながっています。それが授業にも反映され、学力が伸びていくというよいスパイラルが生まれつつあります」

今後の課題は、調査結果のさらなる有効活用だ。

「市のテストも、県学力調査と同じように、各校の指導改善に役立てられるものにしたいと考えています。また、子どもが学び直し教材を十分に活用できるよう、市教委でも支援していきたいと考えています」（細村課長）

小学校の実践

詳細な分析を全校で共有し、授業の改善ポイントを探る

羽生市立羽生北小学校

◎ 1872（明治５）年開校。1977年に羽生南小学校を分離し現校名となる。元気・本気・根気・勇気・やる気を「５つの気」として、学力向上と温かい心、挑戦する意欲を培う教育を展開。

校長　残間利博先生
児童数　370人
学級数　14学級（うち特別支援学級２）
電話　048-561-0058
URL　http://www.city.hanyu.lg.jp/school/hanyukita/

校長
残間利博
ざんま・としひろ

「北小魂（５つの気＝元気・本気・根気・勇気・やる気＋利他の心）を持った子どもを育てたい」

主幹教諭
原口昌義
はらぐち・まさよし

研修主任。「子どもたちの幸せな未来のために努める」

教諭
佐藤紘子
さとう・ひろこ

研究主任。「分かる楽しさを味わうことのできる授業を目指す」

教諭
木元智子
きもと・ともこ

算数主任。「基礎・基本を大切に、分かる喜びを味わわせ、できる子をさらに伸ばす工夫をする」

全校共通の学習スタイルで 算数の基礎・基本の定着を図る

羽生市立羽生北小学校では、2017年度から「『チーム埼玉』学力向上パワーアップ事業」の重点校として、授業改善のR-PDCAサイクルの構築による学力向上に取り組んでいる。その前年度、同校は市教委の研究指定を受け、「学ぶことの楽しさと充実感を味わわせる学習活動の工夫」をテーマに、基礎・基本の定着と自分の言葉で表現できる力の向上を図っていた。その背景には、自分の思いを伝えるのが苦手な子どもが多いという課題があると、残間（ざんま）利博校長は語る。

「校区には、子どもを温かく見守る風土があります。周りの大人が手を差し伸べてくれる環境にあるため、子どもたちは素直で穏やかな半面、積極的に自己主張するようなことが少ない状況です」

2016年度の研究では、県学力調査で最も課題であった算数の授業改善に取り組んだ。全校共通の学習スタイルとして「北小わかるステップ１・２・３・３⁺」を考案し、導入。問題の解き方が分からない段階をステップ１、自力で解ける段階をステップ２、人に説明できる段階をステップ３、それ以上の発展的な問題が解けたり、異なる意見（考え）を比べ合って新たな結論を導き出したりできる段

階をステップ３⁺とし、ノートに記入させるようにした。自分の状況を客観的に把握し、表明させることで、自己表現の第一歩とするのが目的だ。

その取り組みを踏まえて、「『チーム埼玉』学力向上パワーアップ事業」でもR-PDCAサイクルの構築とともに、算数の基礎学力と表現力の向上を目指すこととした。

夏季休業中の全体研修で県学力調査の分析結果を共有

学力調査を活用したR-PDCAサイクルは次の通りである。

４月に実施した県学力調査の結果は、７月に返却される。市教委の分析と並行して、主幹教諭の原口昌義先生を中心に学力調査をした学年の担任が自校の結果を分析し、校内で共有する。そして夏季休業中に、学力調査を受けない１～３年生の担任も含め、全教員参加の研修を実施。設問ごとの正答率を出し、課題の把握と強化ポイントについて話し合う。

「全校の課題として結果を受け止め、自分たちで解決することを大切にしています。市教委の分析だけではなく、私たち自身で分析することで、子どもの状況をつぶさに見ていきます」（残間校長）

残間校長は、担任との個別面談も行い、担任が効果的だった指導や不足していた指導を振り返る場としている。特に、成績が大きく伸びた学年やクラスでは、よい取り組み例として担任から聞いた指導のポイントを校内研修等を通して全校で共有する。

１学期の指導と２学期の授業改善の成果を測るのが、12月に行われる市のテストだ。１月末に返却される結果を、原口先生が分析して校内で共有。各担任は３学期の指導に生かすとともに、次年度に向けた改善案を出し、４月を迎える。

算数の課題は国語力にあると分析し、国語の指導も見直す

同校は、具体的に授業改善をどう進めているのか。

2017年４月の県学力調査では、実践研究の成果もあって算数の学力が向上していたが、国語力が問われる文章題には依然として課題があると分かった。そこで、2018年度は国語力の向上に重点を置くことにし、朝学習での詩や俳句などの素読、絵日記や作文の指導、読書環境の改善、新聞記事を使った読解文章表現などを、全校で推進した（**図２**）。

また、分析結果から、算数が苦手な子どもにチーム・ティーチング（以下、ＴＴ）で教えすぎる傾向があることも分かった。そこで、ＴＴでの教員のかかわり方を見直した。

「子どもが自分で考え、納得して答えを出す方が、定着度は高まります。教員は一歩引いて見守り、適切なタイミングでヒントを出すという方針を共有しました」（原口先生）

Ｔ２がステップ１の子どもを集め、簡単なヒントを出しながら自力で解答させるようにするなど、子どもに少しずつ任せるように工夫した結果、子どもに変化が見え始めていると、算数主任の木元智子（きもともこ）先生は語る。

「学力に課題がある子どもにかかわるタイミングや方法を工夫したところ、自ら考えるようになりました。子どもにとっても、自分で考えて分かる方が喜びが大きく、次の授業への意欲につながっていると感じます」

今では、データで効果検証する意識が教員の間に根づいている。研究主任の佐藤紘子（ひろこ）先生はこう語る。

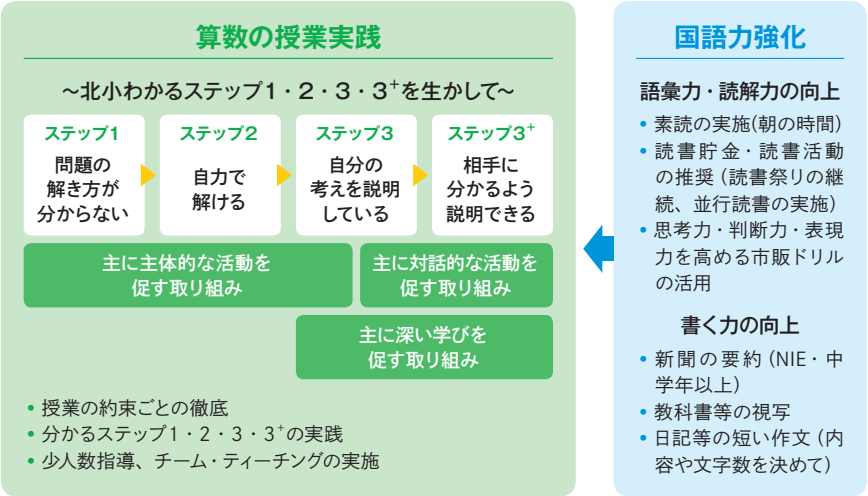
「以前は『ノートをきちんと書けるようになった』など、定性的に変化や課題を見取る場合がほとんどでした。今は、調査結果のデータから課題を把握し、それを基に授業改善について話し合っています」

算数の成績は、文部科学省「全国学力・学習状況調査」、県学力調査のいずれも向上しており、授業改善の成果が着実に表れていることが、教員の自信と意欲につながっている。

今後の課題は、多忙な中で、分析結果を授業改善に生かすサイクルを定着させることだ。

「調査の分析は重要ですが、分析のためのテストになっては意味がありません。日々の授業の中で、分析結果を基に授業をどう改善し、検証していくのか、中長期的な視点に立ってR-PDCAサイクルを回す体制を整えたいと考えています」（残間校長）

図２　国語と算数の研究構想



＊羽生北小学校提供資料を基に編集部で作成。